

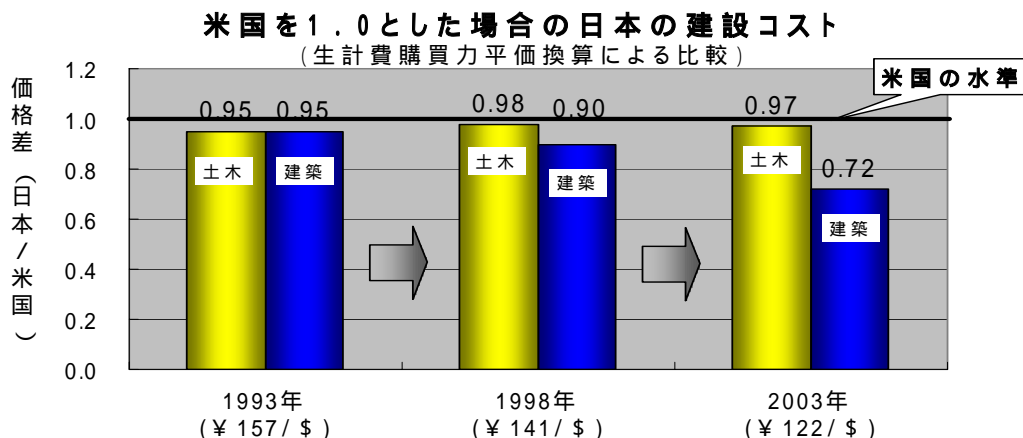
平成15年度内外価格差（対米国）フォローアップ結果がまとまる

国土交通省では、建設工事の内外価格差について、平成5年、平成10年に行った調査をフォローアップするため、平成15年の工事について内外価格差調査（対米国）を進めてきた。

このほど、土木と建築の両分野の調査結果がまとまったので、以下に報告する。

調査結果の総括

- 土木分野の調査結果によれば、日米で同じものを造ったとした場合、生計費購買力平価で比較すると、平成15年（2003年）の日米の建設コストの内外価格差は0.97倍となり、平成5年（1993年）、平成10年（1998年）に引き続き、内外価格差はほとんど無しという状況である（同じものを造れば同程度の費用になる）ことが明らかとなった。
- 営繕分野の調査結果によれば、日米で同じものを造ったとした場合、生計費購買力平価で比較すると、平成5年（1993年）、平成10年（1998年）に引き続き、平成15年（2003年）においても日本の工事費の下降、米国の工事費の上昇傾向から日米の建設コストの内外価格差は0.72倍（同じものを造れば日本の建設コストが米国の水準に比べて安くなる）となった。



詳しい内容については、土木と建築それぞれの分野毎の調査結果報告を参考にされたい。

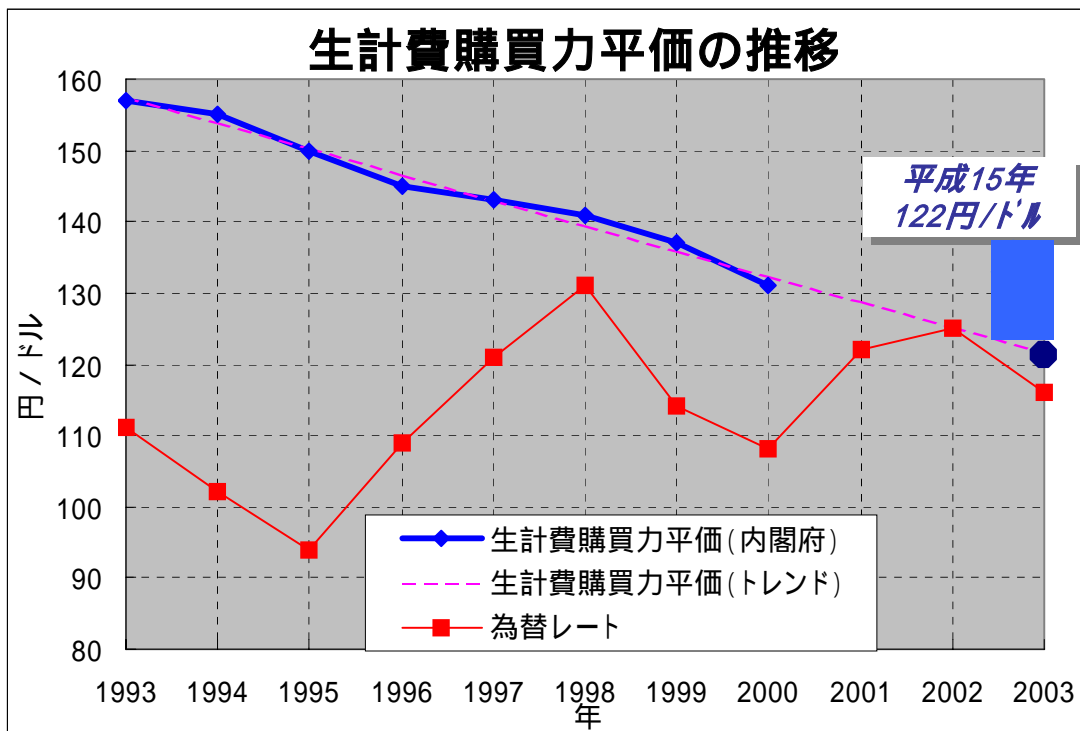
内外価格差調査の方法

調査方法は、次の方法によった（前回調査と同じ）。

- ・ 米国及び日本の建設工事の契約実例に基づき、当該工事と同じ工事をそれぞれ相手国で実施すると仮定した場合の建設コストを比較した。
- ・ 土木分野における前回及び前々回の調査に対する今回の調査の特徴としては、日本工事において発注実績が多い最近の工事を対象にするとともに、件数についても平成5年の4件、平成10年の5件（うち1件は平成5年調査工事）から、6件に増やすなど、これまでに比べて充実を図った。
- ・ 米国の契約実例（3件）については、米国の発注図面、仕様書を基に、現地視察等により施工条件を確認の上で、日本の積算基準（国土交通省）を用いて積算した価格と、米国での契約額とを比較した。
- ・ 日本の契約実例（3件、建築1件）については、日本の発注図面、仕様書を基に、米国のエスティメーター（コンサルタント）に委託し積算した価格と、日本の積算基準（国土交通省）を用いて積算した価格とを比較した。

換算レート

価格差算定に当たっての通貨の換算レートに何をを用いるかについては議論のあるところであるが、非貿易的要素の強い建設サービスを対象とするため、ここでは内閣府により調査が行われてきた生計費購買力平価に基づき試算した。なお、生計費購買力平価については、最新の調査結果が平成12年（2000年）であるので、本調査を開始した1993年からの購買力平価の数値を直線近似により外挿し、2003年の数値（122円/ドル）を国土交通省で推計した。



【調査結果】

